

次期千葉県高齢者保健福祉計画における指標案

資料7

		指標案	現状値	現状値の年度	目標値 (H32)	現計画の指標(参考)	当該目標が記載された他計画	備考	
基本理念	高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現	1 高齢者が安心して暮らせる高齢者対策についての県民の満足度	18.0%	H28	35.0%	〃	次期総合計画(社会目標)		
基本目標	I 個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしの実現	2 高齢者の社会参加が進んでいると感じる県民の割合	未調査		H29の調査結果を基に決定	〃			
	II 介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築	3 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	40.5%	H27	H29の調査結果を基に決定	〃			
I-1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備の促進		4 就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合【新規】	男性:67.9% 女性:59.6%	H27	男性:82% 女性:73%	高齢者が意欲や能力に応じて活躍できる生活を送っていると感じる県民の割合 ボランティア活動に参加したことのあ る人の割合(65歳以上)	健康ちば21	アウトカム指標として適切であり、「健康ちば21」で整理済みの指標のため。	
		5 生涯大学卒業時アンケートで地域活動に参加すると回答した学生の割合【新規】	80.8%	H28	82%		次期総合計画(行政活動目標) 地域福祉支援計画	生涯大学校の目的の一つが地域活動のリーダー育成であるため。	
		6						上記指標4に包含されているため廃止。	
		7						上記指標4に包含されているため廃止。	
		8							
		9							
		10							
I-2 健康な暮らしの実現に向けた高齢者の心身の機能の維持・向上の促進		8 自分が積極的に健康づくりに取り組むことができる環境にあると感じている県民の割合【新規】	51.7%	H28	60.0%	県民の健康寿命 ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している県民の割合 75歳以上の要介護認定者の割合	次期総合計画(社会目標)	アウトカム指標として適切であり、「次期総合計画」との整合性も踏まえ指標とした。	
		9 運動習慣の割合の増加(65歳以上)【新規】	男性:31.3% 女性:27.9%	H27	男性:36% 女性:31%		健康ちば21	アウトカム指標として適切であり、「健康ちば21」との整合性も踏まえて指標とした。	
		10 介護予防に資する住民運営による通いの場への参加人数【新規】	37,526人	H27	46,000人		次期保健医療計画	介護予防につながる取組への参加者数を新たに指標とした。	
		11					次期総合計画(社会目標)	数値の公表が遅く、評価時期に把握ができないため廃止。	
		12						認識よりも取組参加者数(指標10)のほうが適切と考え廃止。	
基本施策	II-1 地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援	14 地域包括ケアシステムの認知度	29.7%	H28	70.0%	〃	高齢者居住安定確保計画		
		15 地域ケア推進会議等の地域課題の解決を目指す会議を実施している市町村数【新規】	24市町村	H28	54市町村	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催している市町村数	次期総合計画(行政活動目標)	地域の課題の解決につながる会議を実施している市町村数を指標とした。	
		16 地域包括支援センターの設置数【新規】	196	H29.4	220		次期総合計画(社会目標) 地域福祉支援計画	地域包括ケア構築の要となる施設である地域包括支援センター数を指標とした。	
		17						在宅医療・介護連携推進事業の中で、既に多くの市町村で取組済のため廃止。	
II-2 医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実		18 地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	61.9%	H28	66.0%		〃	次期総合計画(社会目標)	
		19 退院支援を実施している診療所数・病院数【新規】	39箇所	H27	保健医療計画と合わせて設定	次期保健医療計画	次期保健医療計画に掲載予定		
		20 在宅患者訪問診療実施診療所・病院数【新規】	767箇所	H27	保健医療計画と合わせて設定	次期保健医療計画	次期保健医療計画に掲載予定		
		21 第三者評価の受審事業所数	85	H28	増加を目指します	〃			
		22 「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数	19市町村	H28	市町村計画を勘案して設定	〃	地域福祉支援計画		
		23 主任介護支援専門員の人数【新規】	1,859	H28	2,100	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催している市町村数	次期総合計画(行政活動目標)	指導的な役割を担う主任介護支援専門員数を指標とした。	
		24 介護予防・日常生活総合支援事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)の提供事業者数【新規】	330	H29.5	450		次期総合計画(行政活動目標)	地域生活を支える仕組みの広まりを把握するため指標とした。	
		25 共生社会という考え方を知っている県民の割合【新規】	未調査		50.0%		次期総合計画(社会目標)	共生社会という新たな考えについての広まりを把握するため指標とした。	
		26						医・介護連携に関する課題抽出の検討は平成30年度中に行うこととされており、32年までの指標として不適切	
							生活支援コーディネーター数	平成30年度中に配置することとされており、32年までの計画期間の指標として不適切	

		指標案	現状値	現状値の年度	目標値 (H32)	現計画の指標(参考)	当該目標が記載された他計画	備考	
基本 施策	Ⅱ-3 高齢者が暮らしやすい住まい・まち づくりの推進	28	住生活に関する満足度(65歳以上)	65.9%	H28	増加を目指します	〃	千葉県住生活基本計画	「千葉県住生活基本計画」では65歳以上に限定していない。
		29	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率【新規】	38.3%	H25	60.0%		千葉県高齢者居住安定確保計画	地域で済み続けられるよう、自宅のバリアフリー化率を指標とした。
		30	65歳以上人口に対する高齢者向け住宅等の割合	2.3%	H27	3.0%	〃	千葉県高齢者居住安定確保計画	
		32	特別養護老人ホーム整備定員数(広域型・地)	24,515床	H28	市町村計画を勘案して設定	〃	地域福祉支援計画	
	Ⅱ-4 医療・福祉・介護人材の確保・定着 に向けた取組の推進	33	医師人数	11,337人	H26	増加を目指します	〃	医療介護総合確保計画	
		34	看護職員数	55,759人	H28	増加を目指します	〃	医療介護総合確保計画	
		35	介護保険関係介護職員数	67,600人	H25	96,592人	〃		
		36	看護職員の離職率	11.7%	H27	低下を目指します	〃	医療介護総合確保計画	
		37	介護職員の離職率	17.8%	H28	全産業と同じ水準	〃	(千葉県福祉人材確保・定着推進方針)	
	Ⅱ-5 互いに見守り支え合う安全・安心な 地域づくりの推進	38	地域住民が互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりが進められていると感じる県民の割合【新規】	21.5%	H28	28.0%		地域福祉支援計画	アウトカム指標として適切であり、「地域福祉支援計画」で採用している指標のため。
		39	高齢者の孤立化防止のためのネットワークを構築している市町村数	51市町村	H28	54市町村	〃	地域福祉支援計画	
		40	「ちばSSKプロジェクト」協力店登録件数【新規】	0	H28	100		次期総合計画(行政活動目標)	地域の見守り活動の広がりをつかむための指標とした。
		41					ボランティア活動に参加したことのあ る人の割合(全体)	次期総合計画(社会目標)	ボランティア以外にも多様な担い手の形があることから、指標38の安心して暮らせる地域社会づくりが進められていると重なる点があるため廃止。
	Ⅱ-6 認知症の人やその家族などに対す る総合的な支援の推進	42	認知症サポーターの人数(累計)	329,433人	H28	490,000人	〃	次期総合計画(行政活動目標)	国の新オレンジプランの指標であるため。
		43	認知症サポート医の養成人数(累計)【新規】	321人	H28	420人		次期総合計画(行政活動目標)	〃
		44	高齢者人口10万人に対する認知症の精神病床での入院患者数【新規】	191.6人	H26	減少を目指します		次期保健医療計画	入院患者の減少や入院期間の短縮化等を把握するために、指標とした。
		45	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)利用者実績(地域密着型サービスの利用状況)【新規】	6,300人 /月	H28	市町村計画を勘案して設定		次期保健医療計画	退院後の受け皿となることから指標とした
		46	特別養護老人ホーム利用者実績(施設サービス利用状況)【新規】	22,985人 /月	H28	市町村計画を勘案して設定		次期保健医療計画	〃
47						認知症多職種連携による推進体制を構築している市町村数		目標設定はしないが、県内の状況を把握し、より多くの市町村が取り組むよう情報提供していく。	
48						地域における家族交流の場の継続的・定期的な設置箇所数		市町村が取り組むきっかけとなるように県事業を実施してきたところ、多くの市町村で取組が進んだため廃止	